



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社

上場取引所 大

コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩崎 智彦

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5775-2100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 四半期純利益 |   |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
|             | 百万円 | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円    | % |
| 25年3月期第1四半期 | 28  | △71.6 | △107 | — | △107 | — | △110   | — |
| 24年3月期第1四半期 | 99  | △33.4 | △78  | — | △81  | — | △119   | — |

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △110百万円 (△7.1%) 24年3月期第1四半期 △119百万円 (△45.5%)

|             | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
|             | 円 銭         | 円 銭                |
| 25年3月期第1四半期 | △6.76       | —                  |
| 24年3月期第1四半期 | △7.28       | —                  |

(注) 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

|             | 総資産   | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|----------|
|             | 百万円   | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 25年3月期第1四半期 | 1,086 | 388 | 35.0   | 23.19    |
| 24年3月期      | 1,211 | 499 | 40.5   | 29.95    |

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 379百万円 24年3月期 490百万円

(注) 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり純資産金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 24年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 25年3月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 25年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
|           | 百万円 | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 125 | △28.5 | △162 | — | △162 | — | △162  | — | △9.92      |
| 通期        | 256 | △14.2 | △327 | — | △327 | — | △327  | — | △19.96     |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期1Q | 16,384,659 株 | 24年3月期   | 16,384,659 株 |
| ② 期末自己株式数           | 25年3月期1Q | 3 株          | 24年3月期   | 3 株          |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 25年3月期1Q | 16,384,656 株 | 24年3月期1Q | 16,384,656 株 |

（注）当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 株式併合による発行済株式数の減少について  
当社は、平成24年6月28日の第48回定時株主総会の決議により、平成24年7月17日をもって当社の発行済普通株式を100株につき1株の割合で併合しております。当該併合により当社の発行済株式数は1,622,081,338株減少し、16,384,659株となっております。
3. 当四半期決算において使用する1株当たり指標及び発行済株式数（普通株式）について  
当四半期決算短信におきましては、上記2の株式併合を反映させた後の「(1) 連結経営成績（累計） 1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」、「(2) 連結財政状態 1株当たり純資産」並びに「注記事項 (4) 発行済株式数（普通株式）24年3月期1Q、25年3月期1Q」の株式数を記載しております。

○添付資料の目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....           | 2  |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....          | 2  |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....          | 2  |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....          | 3  |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....        | 3  |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....  | 3  |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....  | 3  |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ..... | 3  |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....          | 3  |
| 4. 四半期連結財務諸表 .....                 | 5  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 5  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 7  |
| 四半期連結損益計算書                         |    |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 7  |
| 四半期連結包括利益計算書                       |    |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 8  |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 .....            | 9  |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....   | 9  |
| (5) セグメント情報等 .....                 | 10 |
| (6) 重要な後発事象 .....                  | 11 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外では、ユーロ圏政府債務問題が金融資本市場の変動や景気の下振れに影響を及ぼし、国内では、継続する円高や緩やかなデフレ状況、完全失業者率の上昇などマイナス要因があるも、復興需要を背景として緩やかに回復しつつあります。

建設業におきましては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、エコ住宅、スマートハウスには住宅メーカー以外からの業界参入など引続き経営環境は厳しい状況に置かれております。

こうした情勢下において、売上高は、28,278千円と前第1四半期累計期間と比べ71,173千円(△71.6%)の減少、営業損失は、107,553千円と前第1四半期累計期間と比べ28,614千円(36.2%)の損失が増加、経常損失は、107,455千円と前第1四半期連結累計期間と比べ25,805千円(31.6%)の損失が増加、四半期純損失は、110,800千円と前第1四半期連結累計期間と比べ8,475千円(△7.1%)の損失が縮小となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設事業)

当セグメントにおきましては、売上高は27,113千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して57,962千円(68.1%減)の減少、セグメント損失(営業損失)は20,124千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して17,890千円(800.8%)の減益となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

##### ・リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は10,094千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して9,714千円(△49.0%)の減少、セグメント損失(営業損失)は4,432千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,786千円(△38.6%)の損失が縮小となりました。

当該業績に至った主な要因は、前第1四半期連結累計期間では大規模改修工事3,300千円の受注を獲得し、売上高へ反映することが出来ましたが、当第1四半期連結累計期間においては小規模工事の受注のみに留まったこと及び前第1四半期連結累計期間より開始した同業他社との業務提携契約による手数料収入が、1年間を経過したことにより2,379千円通減などによるものであります。

##### ・給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は17,018千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して48,248千円(△73.9%)の減少、セグメント損失(営業損失)は3,288千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して8,272千円(△166.0%)の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、営業人員が前第1四半期連結累計期間と比較して2名減少しておりますが、受注高は前第1四半期連結累計期間25,440千円、当第1四半期連結累計期間53,165千円となり27,724千円(109.0%)の増加になっております。売上高の前第1四半期連結累計期間比△73.9%につきましては、当第2四半期連結累計期間までにおいて△27.0%まで解消することを見込んでおります。

##### ・太陽光事業

太陽光事業におきましては、当第1四半期連結累計期間では太陽光発電モジュール販路拡大のため他業種との業務提携交渉、太陽光発電システム工事の受注活動など行ない、また、販売用仕入代金として30,899千円を支出、事業費として当第1四半期連結累計期間において12,404千円を支出しております。従いまして、セグメント損失(営業損失)が12,404千円となっております。

#### (不動産事業)

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。従いまして、売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して14,413千円の減少となり、セグメント損失(営業損失)は8,816千円と前第1四半期累計期間と比較して8,299千円(前第1四半期連結累計期間は587千円のセグメント損失)の損失が増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、前第1四半期連結累計期間では投資不動産の賃貸による賃料収入を売上高に計上しておりましたが、前連結会計年度末日までにおいて当該投資不動産を売却したため、売上高が減少しております。

#### (投資事業)

当セグメントにおきましては、売上高は1,495千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,053千円(238.3%)の増収、セグメント損失(営業損失)は577千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,551千円(△81.6%)の損失が縮小となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当セグメントにおきましては、法人向けに金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しており、当連結会計年度におきましては、貸付金の利息収入を獲得したためであります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は1,086,855千円となり、前連結会計年度末と比較して124,157千円の減少(△10.3%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,035,330千円となり、前連結会計年度末と比較して114,251千円の減少(△9.9%)となりました。この主な要因は、前渡金が33,712千円の減少、営業貸付金が100,000千円の減少などによるものであります。

固定資産は、51,524千円となり、前連結会計年度末と比較して9,906千円の減少(△16.1%)となりました。この主な要因は、投資用土地が6,012千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は、353,634千円となり、前連結会計年度末と比較して48,509千円の増加(15.9%)となりました。この主な要因は、未払金が26,418千円の増加、支払手形・工事未払金等が9,189千円の増加などによるものであります。

固定負債は、344,476千円となり、前連結会計年度末と比較して61,665千円の減少(△15.2%)となりました。この主な要因は、訴訟損失引当金が59,862千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、388,744千円となり、前連結会計年度末と比較して111,002千円の減少(△22.2%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が110,800千円の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね当初想定した範囲内で推移しており、平成24年5月15日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても107,553千円の営業損失及び110,800千円の四半期純損失を計上いたしており、また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。

資金調達の面では、継続する営業損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは既存事業から展開・派生が見込まれる各分野への進出を模索・検討・着手し、これに並行して、社会的信頼の回復に取り組みながら金融機関からの支援を受けられるよう事業活動を行って参りましたが、当四半期連結累計期間において成果・結果として表面化するまでには至りませんでした。従いまして、営業損失等のマイナスが継続する限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金は不足し、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

事業等のリスクの面では、当社グループは過去の事象を対象とした訴訟について複数の審理が存在しているため、その判決の如何によっては多額の資金が社外へ流出することになり、当社グループの業績及び資金繰りに多大な影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章(会社情報の適時開示等)」、または「企業行動規範に関する規則第2章(遵守すべき事項)」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があ

り、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社は、当四半期連結会計期間の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

資金調達の面では、当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光発電モジュールの販売・設置における営業展開では、まず包括的な代理店となりえる企業へ優先してアプローチを行い、包括代理店から代理店網を広げることで顧客の裾野拡大を図り、利潤追求のために当社グループからの人員は少人数で対応することで営業利益を獲得して参ります。また、リフォーム・メンテナンス事業におきましても、環境ビジネスが営業の幅を得ることになり売上高の獲得に繋がることを期しております。当社グループは、事業活動が成果・結果として表面化していくことが、社会的信頼の回復にも繋がり、金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることとなり、資金調達の面での改善をなし得ると判断しております。

当社の株式に関しては、当社は、「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」及びその他上場企業の遵守すべき事項を実行・継続していくことが改善に繋がると判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部          |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 679,491                 | 689,086                      |
| 受取手形及び売掛金     | 13,107                  | 12,782                       |
| 完成工事未収入金      | 9,436                   | 8,391                        |
| 未成工事支出金       | —                       | 7,868                        |
| 商品及び製品        | 9,955                   | 40,782                       |
| 営業貸付金         | 120,000                 | 20,000                       |
| 販売用不動産        | 0                       | 0                            |
| 前渡金           | 242,997                 | 209,285                      |
| その他           | 75,062                  | 53,617                       |
| 貸倒引当金         | △469                    | △6,484                       |
| 流動資産合計        | 1,149,582               | 1,035,330                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物       | 18,846                  | 18,846                       |
| 減価償却累計額       | △9,657                  | △10,443                      |
| 建物及び構築物（純額）   | 9,188                   | 8,403                        |
| 機械及び装置        | 6,789                   | 6,789                        |
| 減価償却累計額       | △6,789                  | △6,789                       |
| 機械及び装置（純額）    | 0                       | 0                            |
| 車両運搬具         | 12,604                  | 11,717                       |
| 減価償却累計額       | △8,751                  | △8,370                       |
| 車両運搬具（純額）     | 3,852                   | 3,346                        |
| 工具、器具及び備品     | 21,790                  | 21,790                       |
| 減価償却累計額       | △19,826                 | △19,993                      |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,963                   | 1,797                        |
| 有形固定資産        | 15,005                  | 13,546                       |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| ソフトウェア        | 282                     | 228                          |
| その他           | 0                       | 0                            |
| 無形固定資産        | 282                     | 228                          |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 1                       | 1                            |
| 長期貸付金         | 2,923                   | 2,851                        |
| 破産更生債権等       | 2,056,944               | 2,056,375                    |
| 差入保証金         | 3,108                   | 3,108                        |
| 投資用土地         | 6,012                   | —                            |
| 船舶            | 19,047                  | 19,047                       |
| その他           | 6,237                   | 6,237                        |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸倒引当金         | △2,048,132              | △2,049,872                   |
| 投資その他の資産      | 46,143                  | 37,749                       |
| 固定資産合計        | 61,430                  | 51,524                       |
| 資産合計          | 1,211,012               | 1,086,855                    |
| 負債の部          |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形・工事未払金等   | 7,617                   | 16,807                       |
| 未払金           | 159,119                 | 185,538                      |
| 瑕疵担保損失引当金     | 50,000                  | 50,000                       |
| 未払法人税等        | 21,717                  | 23,555                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,560                   | 1,560                        |
| その他           | 65,109                  | 76,173                       |
| 流動負債合計        | 305,124                 | 353,634                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 2,730                   | 2,340                        |
| 退職給付引当金       | 1,556                   | 1,693                        |
| 完成工事補償引当金     | 38,526                  | 36,976                       |
| 訴訟損失引当金       | 341,238                 | 281,376                      |
| その他           | 22,090                  | 22,090                       |
| 固定負債合計        | 406,141                 | 344,476                      |
| 負債合計          | 711,265                 | 698,110                      |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 6,967,134               | 6,967,134                    |
| 資本剰余金         | 670,393                 | 670,393                      |
| 利益剰余金         | △7,142,059              | △7,252,860                   |
| 自己株式          | △4,742                  | △4,742                       |
| 株主資本合計        | 490,725                 | 379,924                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他の包括利益累計額合計 | —                       | —                            |
| 新株予約権         | 9,021                   | 8,820                        |
| 純資産合計         | 499,746                 | 388,744                      |
| 負債純資産合計       | 1,211,012               | 1,086,855                    |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                    | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高                | 99,452                                        | 28,278                                        |
| 売上原価               | 78,629                                        | 20,565                                        |
| 売上総利益              | 20,823                                        | 7,713                                         |
| 販売費及び一般管理費         | 99,763                                        | 115,267                                       |
| 営業損失(△)            | △78,939                                       | △107,553                                      |
| 営業外収益              |                                               |                                               |
| 受取利息               | 19                                            | 17                                            |
| 受取賃貸料              | 285                                           | 240                                           |
| 雑収入                | 123                                           | 112                                           |
| その他                | 13                                            | 0                                             |
| 営業外収益合計            | 442                                           | 371                                           |
| 営業外費用              |                                               |                                               |
| 支払利息               | 63                                            | 36                                            |
| 減価償却費              | 2,785                                         | —                                             |
| 雑損失                | —                                             | 236                                           |
| その他                | 304                                           | —                                             |
| 営業外費用合計            | 3,152                                         | 272                                           |
| 経常損失(△)            | △81,649                                       | △107,455                                      |
| 特別利益               |                                               |                                               |
| 新株予約権戻入益           | 302                                           | 201                                           |
| 訴訟損失引当金戻入額         | 5,119                                         | —                                             |
| 特別利益合計             | 5,422                                         | 201                                           |
| 特別損失               |                                               |                                               |
| 訴訟損失引当金繰入額         | 8,726                                         | 137                                           |
| 固定資産売却損            | —                                             | 1,130                                         |
| 減損損失               | 33,570                                        | —                                             |
| 特別損失合計             | 42,296                                        | 1,268                                         |
| 税金等調整前四半期純損失(△)    | △118,523                                      | △108,522                                      |
| 法人税、住民税及び事業税       | 752                                           | 2,278                                         |
| 法人税等合計             | 752                                           | 2,278                                         |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △119,276                                      | △110,800                                      |
| 四半期純損失(△)          | △119,276                                      | △110,800                                      |

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                    | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △119,276                                      | △110,800                                      |
| その他の包括利益           |                                               |                                               |
| その他の包括利益合計         | —                                             | —                                             |
| 四半期包括利益            | △119,276                                      | △110,800                                      |
| (内訳)               |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益    | △119,276                                      | △110,800                                      |
| 少数株主に係る四半期包括利益     | —                                             | —                                             |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても107,553千円の営業損失及び110,800千円の四半期純損失を計上いたしており、また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。

資金調達の面では、継続する営業損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは既存事業から展開・派生が見込まれる各分野への進出を模索・検討・着手し、これに並行して、社会的信頼の回復に取り組みながら金融機関からの支援を受けられるよう事業活動を行って参りましたが、当四半期連結累計期間において成果・結果として表面化するまでには至りませんでした。従いまして、営業損失等のマイナスが継続する限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金は不足し、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

事業等のリスクの面では、当社グループは過去の事象を対象とした訴訟について複数の審理が存在しているため、その判決の如何によっては多額の資金が社外へ流出することになり、当社グループの業績及び資金繰りに多大な影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があり、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社は、当四半期連結会計期間の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

資金調達の面では、当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光発電モジュールの販売・設置における営業展開では、まず包括的な代理店となりえる企業へ優先してアプローチを行い、包括代理店から代理店網を広げることで顧客の裾野拡大を図り、利潤追求のために当社グループからの人員は少人数で対応することで営業利益を獲得して参ります。また、リフォーム・メンテナンス事業におきましても、環境ビジネスが営業の幅を得ることになり売上高の獲得に繋がることを期しております。当社グループは、事業活動が成果・結果として表面化していくことが、社会的信頼の回復にも繋がり、金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることとなり、資金調達の面での改善をなし得ると判断しております。

当社の株式に関しては、当社は、「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」及びその他上場企業の遵守すべき事項を実行・継続していくことが改善に繋がると判断しております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント |        |       |         |        |
|-----------------------|---------|--------|-------|---------|--------|
|                       | 建設事業    | 不動産事業  | 投資事業  | 人工島建設事業 | 合計     |
| 売上高                   |         |        |       |         |        |
| 外部顧客への売上高             | 84,623  | 14,413 | 415   | —       | 99,452 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 452     | —      | 26    | —       | 479    |
| 計                     | 85,075  | 14,413 | 442   | —       | 99,931 |
| セグメント損失               | 2,234   | 587    | 3,128 | —       | 5,949  |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | △5,949  |
| セグメント間取引消去      | △479    |
| 全社費用(注)         | △72,510 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 78,939  |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおきまして、クレア(株)が保有する固定資産の一部(投資用建物及びその敷地)について、運用目的、追加投資した場合の利回り等を検討した結果、当該資産を売却することを想定して売却可能見込額を簿価と比較したところ、売却可能見込額が簿価と比べ著しく低下したことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候が生じていると判断し、当第1四半期連結累計期間において減損損失33,570千円を計上しました。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                   | 報告セグメント |       |       |        |
|-------------------|---------|-------|-------|--------|
|                   | 建設事業    | 不動産事業 | 投資事業  | 合計     |
| 売上高               |         |       |       |        |
| 外部顧客への売上高         | 26,783  | —     | 1,495 | 28,278 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 330     | —     | —     | 330    |
| 計                 | 27,113  | —     | 1,495 | 28,608 |
| セグメント損失           | 20,124  | 8,816 | 577   | 29,518 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益              | 金額       |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計        | △29,518  |
| セグメント間取引消去      | △330     |
| 全社費用（注）         | △77,705  |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △107,553 |

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月15日に開催した取締役会の決定である「ロシア人工島建設事業の撤退」に伴い、報告セグメントを「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」及び「人工島建設事業」の4区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」の3区分に変更しております。

（6）重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 和解による訴訟の解決に関する事項

当社及び当社子会社MILLENNIUM INVESTMENT株式会社は、当社と株式会社スクエアコンサルティングとの間で平成19年11月30日付けで締結された「支払延期合意書」について、当社が1億7,500万円およびこれに対する消費税相当額の委託報酬支払債務を負担し、当社子会社であるMILLENNIUM INVESTMENT株式会社が連帯して保証していること、また、前述債務の担保として、当社がMILLENNIUM INVESTMENT株式会社株式を譲渡担保に供している件について、平成21年10月27日に東京地方裁判所民事第8部から訴状及び口頭弁論期日呼出及び答弁書催告を受領したのちに株式会社スクエアコンサルティングと訴訟を継続してきましたが、当社が和解金として1億2,000万円の支払義務があることを認め、平成24年5月17日付けにて和解に至ることとなりました。当社は、株式会社スクエアコンサルティングに対して、和解金の全額を平成24年8月10日までに全て送金し終えており、当社が負う和解の条件の履行については終了しております。

2 請求放棄による訴訟の終了に関する事項

当社の連結子会社である株式会社サニーダは、発注者から受注した「給排水管設備改修その他工事」について一次下請け会社として参加しましたが、原告である株式会社東京トルネードは、当該工事の二次下請け会社が、原告の保有する排水管更生技術の特許を用いて施工が行われたと主張し、サニーダについては、当該工事を指示・監督する立場にありながら、特許を侵害する排水管工事を行うことを容認したことについて故意又は過失があるものとして、特許権侵害についての共同不法行為責任を負うことを求める訴えがなされたものでありましたが、原告が請

求放棄したことにより、原告とサニーダとの間の訴訟は終了いたしました。

### 3 株式併合の内容

平成24年6月28日開催の第48期定時株主総会において決議された株式併合について、平成24年7月17日に効力が発生しました。

#### (1) 株式併合の目的

株価が過剰に投機的な水準である状態を改めることにより、(1)株主及び投資家の皆様が長期的、安定的な株式保有を行える状況を整備すると共に、(2)当社として事業の円滑な推進を図り、結果として当社の企業価値を最大化していくことを目的として実施したものであります。

#### (2) 株式併合の内容

平成24年7月17日をもって、平成24年7月16日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に普通株式100株につき1株の割合をもって併合いたしました。ただし、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき、一括して売却処分とし、その売却代金を端数の生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

#### (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりです。

| 前連結会計年度末<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成24年6月30日) |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1株当たり純資産 29.95円          | 1株当たり純資産額 23.19円              |

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)              | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)              |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 1株当たり当期純損失金額 7.28円                                      | 1株当たり当期純損失金額 6.76円                                      |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 |